

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年5月10日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社デコルテ・ホールディングス
【英訳名】	Decollte Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 健一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県芦屋市大榎町1番25号 アクセシオ芦屋3F
【電話番号】	0797(38)3692
【事務連絡者氏名】	取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新井 賢二
【最寄りの連絡場所】	兵庫県芦屋市大榎町1番25号 アクセシオ芦屋3F
【電話番号】	0797(38)3692
【事務連絡者氏名】	取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新井 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	2,370,953 (936,342)	2,586,787 (1,032,381)	4,592,196
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	506,896	856,688	735,393
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	382,814 (25,501)	592,257 (291,015)	574,977
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	382,814	592,257	574,977
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,515,943	4,031,108	3,827,314
資産合計 (千円)	10,483,277	11,746,317	11,152,970
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	68.36 (4.55)	105.68 (52.56)	102.20
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.5	34.3	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	868,231	428,608	1,247,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,759	394,036	356,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	961,993	727,900	1,189,902
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,452,598	1,383,040	1,288,296

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益について、第5期および第6期第2四半期連結累計期間において新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 2021年4月15日開催の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及びその子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、当初は新型コロナウイルスの国内感染状況がワクチン接種の進捗や活動制限要請等の効果により緩和に向かい、2021年9月末で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されたこともあり、厳しい状況の中においても企業・個人ともに消費動向に持ち直しの動きがみられました。しかし、2022年初より日本国内においても変異株による新型コロナウイルス感染者が急増し、3月にかけて再び各地にまん延防止等重点措置が適用されるなど、経済活動に影響を与えました。また、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響等による資源・原料価格の上昇などの国内経済への悪影響も懸念されています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴態では一部で実施組数が回復しつつあるものの、コロナ禍における「結婚式」に対する価値観の変化の加速とも相まって、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回って推移しています。オンライン挙式や少人数挙式へのシフトを図ることで顧客の要望に応える動きも出ていますが、参列者数の減少による単価の低下もあり、依然として厳しい状況が続いています。

一方で、コロナ禍において様々な新しい結婚のかたちが浸透していく中、フォトウエディングも新たな結婚式のスタイルの一つとして注目を集め、新規参入を試みる事業者も現れるなど、フォトウエディング市場は活況を呈してまいりました。

このような経営環境の下、主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、「撮る結婚式」に対する期待の高まりに応えるべく、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」によるオンライン接客の拡充、長距離の移動が制約を受ける中で都市近郊の旅行先でのフォトウエディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の強化等、顧客のニーズをとらえ環境に合わせた施策を実行してまいりました。

また、アニバーサリーフォトサービスの「HAPISTA」においては、お宮参りや七五三等のイベントだけでなく、お子様を中心に家族でリピートしたくなるHAPPYな体験を得られるフォトサービスを提供してまいりました。今後は多店舗展開による事業拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、2022年1月から3月にかけてのまん延防止等重点措置の影響を受けましたが、スタジオ事業、フィットネス事業ともに売上収益は前年同期を上回り、過去最高の売上収益となりました。費用面では、前年同期において抑制していた広告宣伝を今後の受注活動のため一部強化したこと、新規出店の加速と出店地域の広がりに対応するための人材の先行採用と育成の強化の取組を進めたこと等を主な要因として増加しました。一方で、2022年1月31日付で譲渡したデコルテ浅草ビルの譲渡益として、その他の収益437百万円を計上しました。これらの結果、売上収益は2,586百万円（前年同期比9.1%増）となり、前年同期に比べ215百万円増加しました。営業利益は912百万円（同55.6%増）となり、前年同期に比べ326百万円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に計上された非継続事業（2020年11月に事業譲渡した挙式事業）からの四半期利益54百万円の減少を吸収し前年同期比209百万円増加し592百万円（同54.7%増）となりました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

<スタジオ事業>

スタジオ事業においては、上記のとおり、当第2四半期連結累計期間においてまん延防止等重点措置の影響を受けましたが、緊急事態宣言時に比較して顧客の活動制限要請が緩和されたことに加え、フォトウエディングサービスへのニーズの高まりに対応した多様なプランの提供、コロナ禍に対応した施策の実施により、売上収益及び営業利益は堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益2,541百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益903百万円（同51.9%増）となりました。

・フォトウエディングサービス

挙式・披露宴の実施組数は一部で回復しつつあるものの、結婚式に対する価値観の変化が加速する傾向にあること等により、フォトウエディング等の新たな結婚式のかたちへの関心が高まる中で、顧客のフォトウエディングサービスに対するニーズが広がり、スタジオ+ロケーションなど複数の場所での撮影や、和装・洋装両方の衣裳での撮影など当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加したこと等から、既存店の平均単価は5.6%上昇し、既存店売上高が前年同期比3.7%増加しました。加えて、前連結会計年度に開店したスタジオAQUA軽

井沢店、スタジオAQUA大宮店が期初から収益貢献するなどした結果、売上収益は前年同期に比べ201百万円増加し、2,454百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

アニバーサリーフォトサービスは緊急事態宣言等の解除による顧客の活動制限が緩和された事に加え、前連結会計年度に開店した「HAPISTA TOKYO」が期初から収益貢献した結果、売上収益は13百万円増加し、86百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては新型コロナウイルス感染症への警戒感からコロナ禍以前の水準までの回復には至らず、売上収益及び営業利益は前年同期並みで推移しました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上収益45百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益8百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が94百万円、営業債権及びその他の債権が65百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動資産は9,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加しました。これは主に2022年3月にスタジオTVBなんばパークス店を開店する等により賃貸借契約期間中の賃借料等に相当する使用権資産が382百万円、差入保証金等の支払いによりその他の金融資産が131百万円それぞれ増加する一方、2022年1月31日付で無形資産として計上していた借地権174百万円を譲渡したこと等により無形資産が177百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は11,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務が109百万円、未払法人所得税が55百万円それぞれ増加する一方、その他の流動負債が123百万円減少したことによるものです。非流動負債は5,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加しました。これは主にスタジオTVBなんばパークス店を開店する等により賃貸借契約期間中の賃借料等に相当するリース負債が351百万円増加する一方、借入金の返済により借入金が107百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は7,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円増加しました。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は4,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しました。これは主に利益剰余金が592百万円増加する一方、自己株式を394百万円取得したことに伴い資本が減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は34.3%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,383百万円となり、前連結会計年度末と比べ94百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比439百万円減少し、428百万円の収入となりました。主な要因は、継続事業からの税引前四半期利益が856百万円となり、減価償却費及び償却費305百万円、営業債務及びその他の債務の増減額54百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、固定資産売却損益437百万円、法人所得税の支払額228百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは394百万円の収入（前年同期は41百万円の支出）となりました。主な要因は、2022年1月31日付でデコルテ浅草ビルを譲渡したことにより有形固定資産の売却による収入614百万円のキャッシュの増加要因があった一方で、2022年3月に開店したスタジオTVBなんばパークス店用の賃貸借物件契約等に起因

する投資の取得による支出が135百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出84百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは727百万円の支出(前年同期は961百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出395百万円、賃貸借物件の家賃支払い等によるリース負債の返済による支出210百万円、借入金の返済に伴う長期借入金の返済による支出118百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

・経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益があります。当社グループは、調整後営業利益を用いて業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。調整後営業利益は「営業利益±その他の収益・費用+本社費()」で算定しています。

()本社費：管理部門等で発生する全社的な管理費用等

営業利益と調整後営業利益の調整は以下のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	国際会計基準		
	第5期第2四半期 連結累計期間	第6期第2四半期 連結累計期間	第5期
	2021年3月	2022年3月	2021年9月
営業利益	586,058	912,086	871,806
(減算)その他の収益	23,143	438,130	52,507
(加算)その他の費用	5,671	2,937	33,639
(加算)本社費	236,018	263,404	483,698
調整後営業利益	804,603	740,297	1,336,636

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,670,000	5,670,000	東京証券取引所 マザーズ (第2四半期会計期間末現在) グロース市場 (提出日現在)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株です。
計	5,670,000	5,670,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	5,670,000	-	155,384	-	1,454,884

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
投資事業有限責任組合 キャス・キャピタル・ファンド六号 無限責任組員CCP6株式会社	東京都千代田区一番町2	1,685	31.92
小林 健一郎	神戸市東灘区	280	5.30
鈴木 尚	東京都中野区	236	4.47
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	179	3.40
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	158	3.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	154	2.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	102	1.93
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	89	1.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4 A 4 AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	81	1.54
吉田 知広	大阪市淀川区	69	1.32
計	-	3,037	57.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 390,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,278,000	52,780	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,670,000	-	-
総株主の議決権	-	52,780	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デコルテ・ ホールディングス	兵庫県芦屋市大槻町 1-25 アクセシオ芦 屋3F	390,600	-	390,600	6.89
計	-	390,600	-	390,600	6.89

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,288,296	1,383,040
営業債権及びその他の債権		206,821	272,374
棚卸資産		77,519	81,655
その他の流動資産		57,141	71,392
流動資産合計		1,629,779	1,808,462
非流動資産			
有形固定資産		801,617	863,567
使用権資産		2,568,645	2,951,117
のれん		5,635,785	5,635,785
無形資産		199,846	22,423
その他の金融資産	12	304,041	435,600
繰延税金資産		7,492	23,663
その他の非流動資産		5,761	5,696
非流動資産合計		9,523,191	9,937,854
資産合計		11,152,970	11,746,317

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	12	243,512	253,508
営業債務及びその他の債務		158,316	267,453
リース負債		375,583	403,155
未払法人所得税		238,248	293,404
契約負債		302,755	354,625
その他の流動負債		416,622	292,676
流動負債合計		1,735,037	1,864,823
非流動負債			
借入金	12	3,344,842	3,237,159
リース負債		2,005,252	2,357,079
引当金		232,309	247,932
繰延税金負債		8,214	8,214
非流動負債合計		5,590,619	5,850,385
負債合計		7,325,656	7,715,209
資本			
資本金		155,384	155,384
資本剰余金		2,754,073	2,753,437
利益剰余金		901,390	1,493,648
その他の資本の構成要素		16,535	23,463
自己株式		68	394,824
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,827,314	4,031,108
資本合計		3,827,314	4,031,108
負債及び資本合計		11,152,970	11,746,317

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	6,9	2,370,953	2,586,787
売上原価		1,266,136	1,476,003
売上総利益		1,104,817	1,110,784
販売費及び一般管理費		536,231	633,890
その他の収益	10	23,143	438,130
その他の費用	10	5,671	2,937
営業利益		586,058	912,086
金融収益		2,179	2,609
金融費用		81,341	58,007
税引前四半期利益		506,896	856,688
法人所得税費用		178,930	264,431
継続事業からの四半期利益		327,965	592,257
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	7	54,848	-
四半期利益		382,814	592,257
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		382,814	592,257
四半期利益		382,814	592,257
その他の包括利益			
その他の包括利益		-	-
四半期包括利益		382,814	592,257
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	11	58.57	105.68
非継続事業	11	9.79	-
合計	11	68.36	105.68

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	6	936,342	1,032,381
売上原価		600,275	711,481
売上総利益		336,067	320,899
販売費及び一般管理費		270,780	318,959
その他の収益		9,647	437,884
その他の費用		5,466	2,562
営業利益		69,468	437,261
金融収益		1,101	1,360
金融費用		27,940	30,046
税引前四半期利益		42,628	408,576
法人所得税費用		17,810	117,560
継続事業からの四半期利益		24,818	291,015
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		683	-
四半期利益		25,501	291,015
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25,501	291,015
四半期利益		25,501	291,015
その他の包括利益			
その他の包括利益		-	-
四半期包括利益		25,501	291,015
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	11	4.43	52.56
非継続事業	11	0.12	-
合計	11	4.55	52.56

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計	
				新株予約権			
2020年10月1日残高	100,000	2,700,000	326,412	-	-	3,126,412	3,126,412
四半期利益	-	-	382,814	-	-	382,814	382,814
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	382,814	-	-	382,814	382,814
新株予約権の発行	-	-	-	1,625	-	1,625	1,625
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	5,091	-	5,091	5,091
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	-	6,716	-	6,716	6,716
2021年3月31日残高	100,000	2,700,000	709,227	6,716	-	3,515,943	3,515,943

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計	
				新株予約権			
2021年10月1日残高	155,384	2,754,073	901,390	16,535	68	3,827,314	3,827,314
四半期利益	-	-	592,257	-	-	592,257	592,257
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	592,257	-	-	592,257	592,257
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の失効	8	175	-	175	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	7,103	-	7,103	7,103
自己株式の取得	8	811	-	-	394,755	395,566	395,566
所有者との取引額等合計	-	636	-	6,928	394,755	388,463	388,463
2022年3月31日残高	155,384	2,753,437	1,493,648	23,463	394,824	4,031,108	4,031,108

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	506,896	856,688
減価償却費及び償却費	241,641	305,399
固定資産売却損益(は益)	-	437,379
金融収益	2,179	2,609
金融費用	81,341	58,007
有形固定資産除却損	296	1,246
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	62,730	65,552
棚卸資産の増減額(は増加)	2,958	4,135
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	728	54,626
契約負債の増減額(は減少)	14,325	51,870
その他の負債の増減額(は減少)	116,685	123,795
その他 - 純額	3,787	1,306
小計	896,177	693,059
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	46,547	35,869
法人所得税の支払額	10,837	228,588
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	7,756	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,231	428,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	14,332	84,077
投資の取得による支出	5,921	135,886
有形固定資産の売却による収入	-	614,000
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	21,505	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,759	394,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の借入による収入	3,287,000	-
長期借入金の返済による支出	3,729,212	118,424
リース負債の返済による支出	192,197	210,537
自己株式の取得による支出	-	395,939
新株予約権の発行による収入	1,625	-
融資手数料の支払額	114,370	-
その他 - 純額	3,000	3,000
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	11,838	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,993	727,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,521	94,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,120	1,288,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,452,598	1,383,040

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デコルテ・ホールディングス(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト (<https://www.decolite.co.jp/company/>) で開示しています。2022年3月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)から構成されています。

当社グループの事業内容は、フォトウエディングサービスやアニバーサリーフォトサービスを提供するスタジオ事業であり、その他フィットネスジムの運営を行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月10日に代表取締役社長小林健一郎及び最高財務責任者新井賢二によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業の季節性

当社グループのスタジオ事業において提供するフォトウエディングのサービスは、紅葉や桜を背景としたロケ地での撮影の需要が高まる秋と春に繁忙期を迎えます。そのため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比べ高くなります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウエディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	2,326,467	2,326,467	44,485	2,370,953	2,370,953
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,326,467	2,326,467	44,485	2,370,953	2,370,953
セグメント利益又は損失 ()	595,064	595,064	9,005	586,058	586,058
金融収益	-	-	-	-	2,179
金融費用	-	-	-	-	81,341
税引前四半期利益	-	-	-	-	506,896

(注) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	2,541,133	2,541,133	45,654	2,586,787	2,586,787
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	2,541,133	2,541,133	45,654	2,586,787	2,586,787
セグメント利益	903,688	903,688	8,398	912,086	912,086
金融収益	-	-	-	-	2,609
金融費用	-	-	-	-	58,007
税引前四半期利益	-	-	-	-	856,688

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結会計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	914,093	914,093	22,248	936,342	936,342
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	914,093	914,093	22,248	936,342	936,342
セグメント利益又は損失 ()	74,182	74,182	4,714	69,468	69,468
金融収益	-	-	-	-	1,101
金融費用	-	-	-	-	27,940
税引前四半期利益	-	-	-	-	42,628

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	要約四半期連結 財務諸表計上額
	スタジオ 事業	計			
売上収益					
外部収益	1,009,624	1,009,624	22,756	1,032,381	1,032,381
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	1,009,624	1,009,624	22,756	1,032,381	1,032,381
セグメント利益	427,417	427,417	9,843	437,261	437,261
金融収益	-	-	-	-	1,360
金融費用	-	-	-	-	30,046
税引前四半期利益	-	-	-	-	408,576

(注)「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれています。

7. 売却目的で保有する資産及び非継続事業

当社グループは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類された事業セグメントを非継続事業に分類しています。

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

該当事項ありません。

(2) 非継続事業

当社グループは2020年9月29日に、挙式事業の譲渡を決議し、2020年11月30日に株式会社ベスト アニバーサリーに事業譲渡しています。そのため、前第2四半期連結累計期間において挙式事業を非継続事業に分類しています。

非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	185,018	-
費用	101,215	-
非継続事業からの税引前四半期利益	83,802	-
法人所得税費用	28,953	-
非継続事業からの四半期利益	54,848	-

非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,756	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,505	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,838	-
合計	25,588	-

8. 資本金及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりです。

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式総数
2020年10月1日残高	10,000,000	2,800,000
株式分割(注)2	10,000,000	2,800,000
新株の発行(注)3	-	70,000
2021年9月30日残高	20,000,000	5,670,000
期中増減	-	-
2022年3月31日残高	20,000,000	5,670,000

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっています。

- 2021年4月15日開催の取締役会決議により、2021年5月6日付で株式分割に伴う定款の変更を行いました。これにより、授権株式数が10,000,000株増加し20,000,000株、発行済株式総数が2,800,000株増加し5,600,000株となりました。
- 2021年6月21日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング)により、発行済株式総数が70,000株増加し5,670,000株となりました。

(2) 資本金及び資本剰余金

資本金及び資本剰余金の増減は以下のとおりです。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金
2020年10月1日残高	100,000	2,700,000
新株の発行(注)	55,384	55,384
新株の発行にかかる直接発行費用	-	1,310
2021年9月30日残高	155,384	2,754,073
新株予約権の失効	-	175
自己株式の取得費用	-	811
2022年3月31日残高	155,384	2,753,437

(注)2021年6月21日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング)により、資本金が55,384千円、資本剰余金が55,384千円増加しています。

(3) 自己株式

自己株式の増減は以下のとおりです。

(単位：株)

	自己株式
2020年10月1日残高	-
単元未満株式の買取(注)1	49
2021年9月30日残高	49
単元未満株式の買取(注)1	45
自己株式の取得(注)2	390,600
2022年3月31日残高	390,694

(注)1. 単元未満株式の買取請求によるものです。

- 2022年3月31日に終了した6カ月間において、2022年2月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が390,600株(取得価額394,711千円)増加しました。

(4) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対するの払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(5) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(6) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は新株予約権により構成されています。当社はストックオプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を付与しています。

(7) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしています。持続的成長の実現には、今後、新事業・新市場の創造及び必要に応じた外部経営資源の確保等のために内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

なお、当社は、資金調達のため借入金融機関等による財務制限条項等の資本に対する制限を受けており、その要求を満たすように運営しています。

9. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは、フォトウエディングサービス、アニバーサリーフォトサービス及びその他の事業から計上される収益を売上収益として表示しており、顧客との契約から生じる収益を以下のとおり分解しています。

(単位：千円)

サービス別	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
フォトウエディング	2,253,074	2,454,228
アニバーサリーフォト	73,393	86,904
スタジオ事業 計	2,326,467	2,541,133
フィットネス	44,485	45,654
その他 計	44,485	45,654
合計	2,370,953	2,586,787

スタジオ事業について、撮影後顧客に撮影データ並びにアルバム等を引き渡した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けています。

フィットネスについて、会費については契約期間に応じて履行義務が充足され、パーソナルトレーニング料については役務提供時に履行義務が充足されたと判断しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けています。

10. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産売却益(注)	-	437,379
雇用調整助成金	9,133	-
資産除去債務戻入益	7,006	-
その他	7,003	751
合計	23,143	438,130

(注) 2021年12月16日開催の取締役会において当社の所有するデコルテ浅草ビルの譲渡を行うことを決議し、2022年1月31日付で固定資産を譲渡したことに伴う譲渡益です。

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
有形固定資産除却損	296	1,246
上場関連費用	5,363	-
その他	11	1,691
合計	5,671	2,937

11. 1株当たり四半期利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	382,814	592,257
継続事業	327,965	592,257
非継続事業	54,848	-
加重平均普通株式数(千株)	5,600	5,604
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.36	105.68
継続事業	58.57	105.68
非継続事業	9.79	-

(注) 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同一です。

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	25,501	291,015
継続事業	24,818	291,015
非継続事業	683	-
加重平均普通株式数(千株)	5,600	5,537
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.55	52.56
継続事業	4.43	52.56
非継続事業	0.12	-

(注) 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同一です。

12. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。なお、レベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末日に認識します。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（その他の金融資産）

差入保証金は償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債権の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により測定しています。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
差入保証金	303,981	303,200	435,540	437,756
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	3,588,354	3,597,177	3,490,667	3,499,312

13. 後発事象

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月10日

株式会社デコルテ・ホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 安本 哲宏 印**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デコルテ・ホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デコルテ・ホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。